

平成27年8月期 決算短信[日本基準](連結)

平成27年10月13日
上場取引所 東

上場会社名 ミクロン精密株式会社
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月20日 配当支払開始予定日 平成27年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	6,891	55.6	1,674	116.6	2,114	102.1	1,388	101.1
26年8月期	4,427	—	773	—	1,046	—	690	—

(注) 包括利益 27年8月期 1,580百万円 (144.7%) 26年8月期 645百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	651.73	—	16.3	19.5	24.3
26年8月期	320.51	—	9.2	10.3	17.5

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	11,324	9,210	81.1	4,339.17
26年8月期	10,365	7,840	75.3	3,634.69

(参考) 自己資本 27年8月期 9,179百万円 26年8月期 7,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	807	△ 258	△ 699	1,109
26年8月期	1,021	51	△ 667	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00	81	11.9	1.1
27年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00	137	10.0	1.6
28年8月期 (予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		12.8	

(注) 27年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 15円00銭

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,445	1.4	580	△ 31.4	640	△ 45.9	400	△ 47.9	189.48
通期	6,990	1.4	1,144	△ 31.7	1,264	△ 40.2	793	△ 42.8	375.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	2,568,700 株	26年8月期	2,568,700 株
② 期末自己株式数	27年8月期	453,242 株	26年8月期	419,973 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	2,130,946 株	26年8月期	2,154,965 株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が持続いたしました。しかしながら、中国での電気機械向け特需の剥落をはじめ、国際情勢の不安要素を払拭できないことから、依然として不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需は堅調に推移したものの、外需は欧州、アジアをはじめとした輸出の弱含みが見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,891百万円（前期比55.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,674百万円（前期比116.6%増）、経常利益で2,114百万円（前期比102.1%増）、当期純利益では1,388百万円（前期比101.1%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安要素を払拭できない環境にあるものの、設備投資の持ち直し感は持続し、緩やかながらも回復基調で推移することと思われれます。当社におきましては、国内への販売強化と米国をはじめ海外への積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成28年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高6,990百万円、営業利益1,144百万円、経常利益は有価証券利息による営業外収益を見込む1,264百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は793百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル121.18円、1ユーロ135.96円、1パーツ3.38円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,106百万円増加し、5,640百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が783百万円、有価証券が464百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し、5,684百万円となりました。これは主に、有形固定資産が391百万円増加したものの、投資有価証券が536百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて403百万円減少し、1,961百万円となりました。これは主に、未払法人税等が284百万円増加したものの、短期借入金が489百万円、前受金が342百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、153百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が22百万円増加したものの、退職給付に係る負債が30百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,370百万円増加し、9,210百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,307百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は807百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加が757百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,105百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は258百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が362百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が621百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は699百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が489百万円、自己株式の取得による支出が128百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	75.4	71.4	73.4	75.3	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	47.7	54.6	52.9	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.75	1.42	10.12	0.89	0.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.5	267.6	54.0	541.3	489.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績が過去最高の売上高、利益を計上したことに加え、本年6月をもって上場10周年を迎えることができたことにより、普通配当1株当たり50円に記念配当15円を加え、合計65円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成27年11月20日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当48円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

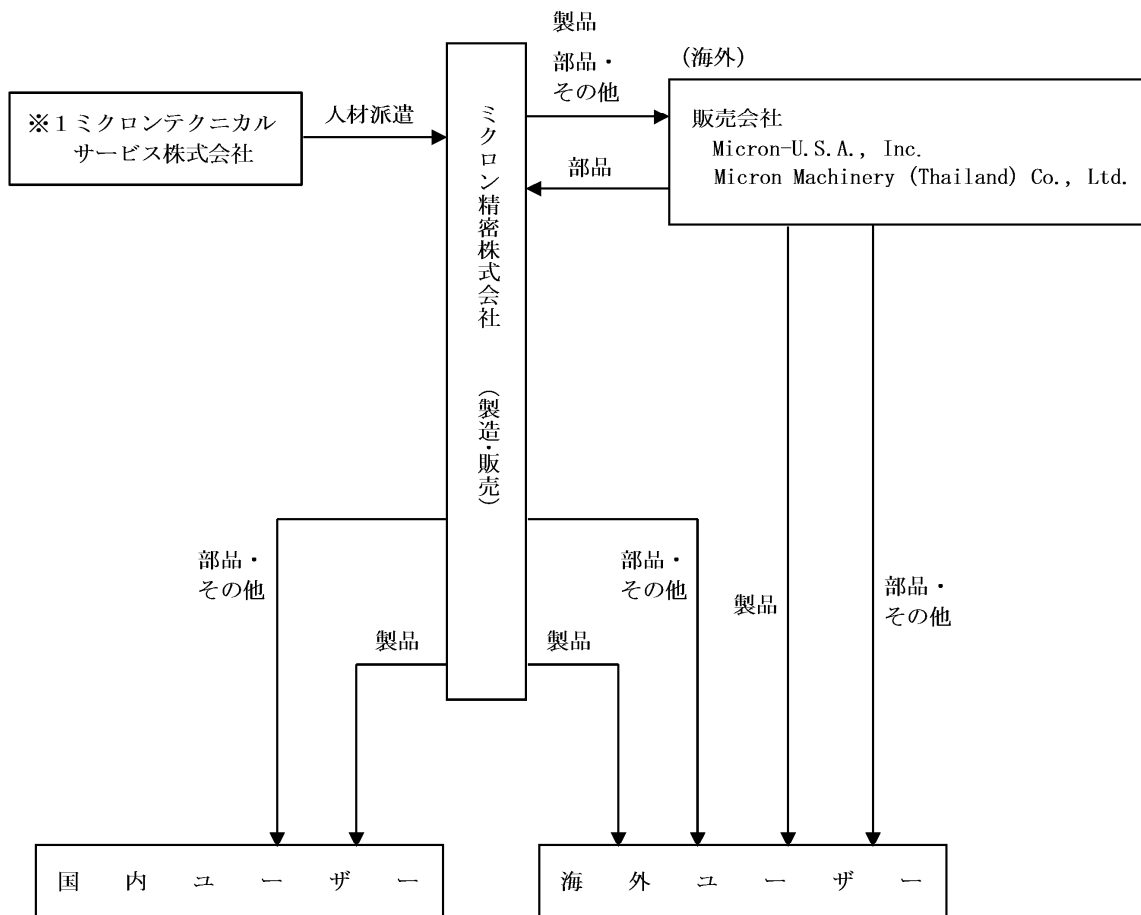
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,694	964,914
受取手形及び売掛金	1,051,860	1,835,078
有価証券	536,312	1,001,004
半製品	215,183	229,800
仕掛品	1,484,532	1,256,933
原材料及び貯蔵品	219,893	209,776
繰延税金資産	66,295	87,387
その他	65,702	56,125
貸倒引当金	△666	△890
流動資産合計	4,533,809	5,640,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,819,372	2,870,574
減価償却累計額	△1,750,471	△1,833,726
建物及び構築物 (純額)	1,068,901	1,036,848
機械装置及び運搬具	2,070,228	2,266,386
減価償却累計額	△1,828,489	△1,928,051
機械装置及び運搬具 (純額)	241,739	338,334
土地	733,198	735,782
建設仮勘定	220,101	535,606
その他	568,881	597,104
減価償却累計額	△508,876	△528,668
その他 (純額)	60,004	68,436
有形固定資産合計	2,323,946	2,715,009
無形固定資産	12,072	10,123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419,705	2,883,525
その他	77,460	75,978
貸倒引当金	△1,409	△280
投資その他の資産合計	3,495,756	2,959,223
固定資産合計	5,831,775	5,684,356
資産合計	10,365,584	11,324,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,005	208,407
短期借入金	911,200	421,980
未払法人税等	230,907	515,485
賞与引当金	91,674	103,668
役員賞与引当金	1,500	8,250
製品保証引当金	10,000	17,000
未払金	174,901	198,795
前受金	671,936	328,989
その他	88,205	158,856
流動負債合計	2,365,331	1,961,433
固定負債		
繰延税金負債	85,253	108,088
退職給付に係る負債	54,410	24,362
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	160,233	153,021
負債合計	2,525,565	2,114,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	7,087,116	8,394,263
自己株式	△873,011	△1,001,473
株主資本合計	7,452,225	8,630,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,605	522,582
為替換算調整勘定	△94,865	25,833
その他の包括利益累計額合計	357,740	548,416
少数株主持分	30,053	30,706
純資産合計	7,840,019	9,210,032
負債純資産合計	10,365,584	11,324,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	4,427,920	6,891,070
売上原価	2,784,266	4,103,583
売上総利益	1,643,653	2,787,487
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,120	17,263
広告宣伝費	2,619	20,227
製品保証引当金繰入額	10,000	17,000
製品保証費	16,568	42,421
役員報酬	80,736	88,957
給料及び手当	299,731	391,280
賞与引当金繰入額	22,312	24,817
役員賞与引当金繰入額	1,500	8,250
退職給付費用	33,851	24,231
福利厚生費	59,575	75,883
旅費及び交通費	58,001	68,271
賃借料	13,071	13,338
減価償却費	88,515	88,866
事業税	9,900	15,000
支払手数料	42,834	43,224
研究開発費	34,377	69,416
雑費	90,883	104,478
販売費及び一般管理費合計	870,598	1,112,929
営業利益	773,054	1,674,557
営業外収益		
受取利息	55,090	65,054
受取配当金	23,807	26,904
補助金収入	14,779	5,842
投資有価証券償還益	25,889	12,600
投資有価証券評価益	52,395	104,220
為替差益	73,377	198,938
受取家賃	6,693	9,375
その他	23,789	19,092
営業外収益合計	275,821	442,028
営業外費用		
支払利息	1,885	1,555
その他	470	69
営業外費用合計	2,356	1,624
経常利益	1,046,520	2,114,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	792	316
投資有価証券売却益	147,533	—
特別利益合計	148,325	316
特別損失		
固定資産除却損	38,609	10,149
貸倒引当金繰入額	280	—
特別損失合計	38,890	10,149
税金等調整前当期純利益	1,155,955	2,105,129
法人税、住民税及び事業税	443,026	726,344
法人税等調整額	25,452	△9,413
法人税等合計	468,478	716,931
少数株主損益調整前当期純利益	687,476	1,388,197
少数株主損失(△)	△3,200	△601
当期純利益	690,677	1,388,799

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687,476	1,388,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,941	69,977
為替換算調整勘定	28,232	121,952
その他の包括利益合計	△41,708	191,929
包括利益	645,768	1,580,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,558	1,579,474
少数株主に係る包括利益	△1,790	652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	6,461,557	△818,237	6,881,440
当期変動額					
剰余金の配当			△65,118		△65,118
当期純利益			690,677		690,677
自己株式の取得				△54,773	△54,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	625,558	△54,773	570,785
当期末残高	651,370	586,750	7,087,116	△873,011	7,452,225

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,546	△121,687	400,859	28,590	7,310,889
当期変動額					
剰余金の配当					△65,118
当期純利益					690,677
自己株式の取得					△54,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,941	26,821	△43,119	1,463	△41,655
当期変動額合計	△69,941	26,821	△43,119	1,463	529,129
当期末残高	452,605	△94,865	357,740	30,053	7,840,019

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	7,087,116	△873,011	7,452,225
当期変動額					
剰余金の配当			△81,651		△81,651
当期純利益			1,388,799		1,388,799
自己株式の取得				△128,462	△128,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,307,147	△128,462	1,178,684
当期末残高	651,370	586,750	8,394,263	△1,001,473	8,630,909

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,605	△94,865	357,740	30,053	7,840,019
当期変動額					
剰余金の配当					△81,651
当期純利益					1,388,799
自己株式の取得					△128,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,977	120,698	190,675	652	191,328
当期変動額合計	69,977	120,698	190,675	652	1,370,012
当期末残高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155,955	2,105,129
減価償却費	226,144	250,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,155	11,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,082	△30,047
受取利息及び受取配当金	△78,897	△91,959
支払利息	1,885	1,555
為替差損益 (△は益)	△123,716	△183,468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	6,750
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,670	7,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	△52,395	△104,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,533	—
固定資産売却損益 (△は益)	△792	316
固定資産除却損	38,609	10,149
有形固定資産から売上原価への振替	299	—
売上債権の増減額 (△は増加)	211,603	△757,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,007	249,496
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,844	13,344
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,305	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,857	22,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,234	76,235
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	130,059	△431,494
その他	355	2,740
小計	1,172,631	1,158,333
利息及び配当金の受取額	100,802	97,802
利息の支払額	△1,887	△1,650
法人税等の支払額	△250,019	△446,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,527	807,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△173,315	—
有形固定資産の取得による支出	△573,582	△621,412
有形固定資産の売却による収入	1,058	3,124
無形固定資産の取得による支出	△1,893	△1,126
投資有価証券の取得による支出	△667,118	△1,383
投資有価証券の売却による収入	1,466,001	362,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,149	△258,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,800	△489,219
配当金の支払額	△65,189	△81,651
少数株主からの払込みによる収入	3,253	—
自己株式の取得による支出	△54,773	△128,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,509	△699,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,870	125,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444,038	△23,897
現金及び現金同等物の期首残高	689,855	1,133,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,893	1,109,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	894,694	894,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,051,860	1,051,860	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,787,724	3,805,721	17,997
資産計	5,734,280	5,752,277	17,997
(1) 買掛金	185,005	185,005	—
(2) 短期借入金	911,200	911,200	—
負債計	1,096,205	1,096,205	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	964,914	964,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,835,078	1,835,078	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,716,236	3,722,199	5,963
資産計	6,516,229	6,522,192	5,963
(1) 買掛金	208,407	208,407	—
(2) 短期借入金	421,980	421,980	—
負債計	630,388	630,388	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非上場株式等	168,293	168,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	894,694	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,051,860	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	181,273	1,165,473	969,178	82,172
合計	2,127,828	1,165,473	969,178	82,172

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	964,914	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,835,078	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	725,277	552,895	941,421	99,597
合計	3,525,269	552,895	941,421	99,597

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	805,204	825,898	20,693
	小計	805,204	825,898	20,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,592,893	1,590,196	△2,696
	小計	1,592,893	1,590,196	△2,696
合計		2,398,097	2,416,094	17,997

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	629,669	637,268	7,598
	小計	629,669	637,268	7,598
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,689,522	1,687,886	△1,635
	小計	1,689,522	1,687,886	△1,635
合計		2,319,191	2,325,154	5,963

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	882,868	315,867	567,000
	小計	882,868	315,867	567,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	151,719	162,766	△11,047
	その他	355,039	355,039	—
	小計	506,758	517,805	△11,047
合計		1,389,626	833,673	555,953

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	966,508	317,251	649,257
	小計	966,508	317,251	649,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,809	162,766	△7,957
	その他	275,727	275,727	—
	小計	430,536	438,493	△7,957
合計		1,397,044	755,744	641,300

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	224,494	147,533	—
合計	224,494	147,533	—

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,846,884	537,564	43,471	4,427,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,027,767	1,151,765	1,066,473	181,859	54	4,427,920

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、ドイツ
- (4) その他の地域 トルコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	558,535
DENSO MANUFACTURING ATHENS TENNESSEE, INC.	463,611

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,257,595	591,454	42,020	6,891,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,480,104	1,173,267	1,977,343	245,724	14,630	6,891,070

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、フランス
- (4) その他の地域 メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,650,961

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,634円69銭	1株当たり純資産額	4,339円17銭
1株当たり当期純利益金額	320円51銭	1株当たり当期純利益金額	651円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益金額(千円)	690,677	1,388,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	690,677	1,388,799
期中平均株式数(株)	2,154,965	2,130,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。